

2. 電気の供給面での取り組み

低炭素社会の実現に向け、最適なエネルギーミックスの追求を基本に、安全の確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力発電所の熱効率維持・向上などに取り組んでいます。

なお、東日本大震災の発生以降は、原子力発電所の運転停止が継続しているため、火力・水力発電所における補修停止時期の繰り延べ・調整、工法の見直し等による補修時期の短縮や、週末・休日等を利用した臨時作業の実施によるトラブル停止の低減など、安定供給に向けて、九電グループ一体となった取り組みを実施しています。

安全の確保を大前提とした原子力発電の活用

東日本大震災の発生前(2010年度)と比較して、CO₂排出量は大幅に増加していますが、これは、原子力発電所の停止に伴う火力発電電力量の大幅な増加によるものであり、CO₂排出量の削減には、原子力発電所の早期再稼働が必要不可欠です。また、エネルギーセキュリティの観点からも、原子力発電は引き続き重要と考えています。

このため、当社は、更なる信頼性の向上と安全・安心の確保に努め、原子力発電所の早期再稼働を図ります。

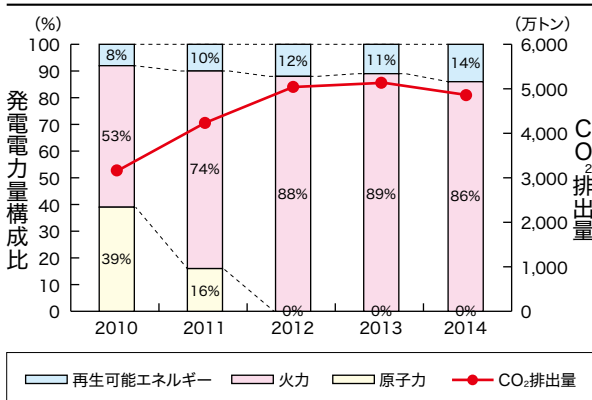
再生可能エネルギーの開発・導入

国産エネルギーの有効活用、並びに地球温暖化対策面で優れた電源であることから、再生可能エネルギーの開発にグループ一体となって取り組んでおり、2030年までに、九州電力グループとして、地熱や水力を中心に、国内外で新たに250万kWの再生可能エネルギー電源の開発を目指すこととしています。

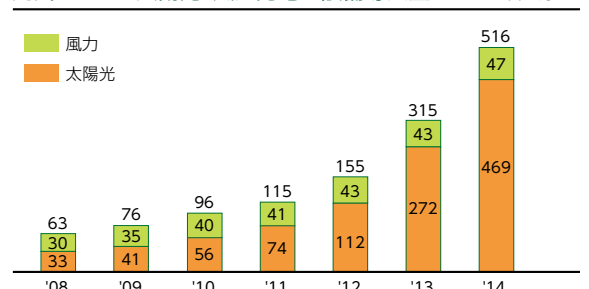
九州における電力使用量は全国の約10%ですが、自然条件に恵まれていることなどから、2015年1月末時点で地熱は全国の約44%、風力は約16%、太陽光は約20%を占めており、他地域と比べて九州の再生可能エネルギーの導入は進んでいます。

2012年7月の固定価格買取制度(FIT)の開始により、太陽光発電の導入が急速に拡大しました。2015年3月末時点での太陽光発電と風力発電の導入量は、合わせて516万kWとなっています。

発電電力量構成比とCO₂排出量

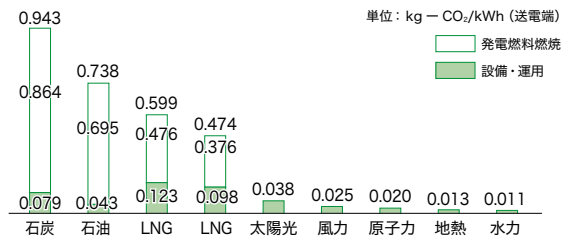


九州における太陽光・風力発電の設備導入量



【参考】日本の電源種別ライフサイクルCO₂の比較

CO₂は、発電時の燃料燃焼以外に、発電所の建設や燃料の採掘・輸送・精製・廃棄物の処理などエネルギーの使用に伴って発生します。原子力や再生可能エネルギーは、これらの間接的な排出も含め、総合的に評価しても、CO₂の排出量が少ない特徴があります。



(注1) 発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から諸設備の建設・燃料輸送・精製・運用・保守等のために消費されるすべてのエネルギーを対象としてCO₂排出量を算出。
(注2) 原子力については、現在計画中の使用済燃料国内再処理・プルトニウム利用(1回リサイクルを前提)・高レベル放射性廃棄物処分等を含めて算出したBWR(0.019kg-CO₂/kWh)とPWR(0.021kg-CO₂/kWh)の結果を設備容量に基づき平均。

出典：電力中央研究所報告書

2014年3月に太陽光発電の接続申込みが急増したことから、国により太陽光発電の接続可能量が検証され(817万kW)、接続申込量が接続可能量を上回っていたことから、2014年12月に当社は指定電気事業者に指定されました。また、2015年1月には固定価格買取制度の運用見直しにかかる省令の改正が公布、施行されました。このような状況を踏まえ、今後も新たなルールのもと、再生可能エネルギーを最大限受け入れられるよう取り組んでまいります。

WEB 電力購入については、九州電力ホームページ
関連・詳細情報(P2参照) > [電力の購入について](#)

WEB 電力供給契約件数実績については、九州電力ホームページ
関連・詳細情報(P2参照) > [電力供給契約件数実績](#)